

平成23年1月28日

会社名 日本軽金属株式会社
代表者名 代表取締役社長 石山 喬
(コード番号 5701 東証・大証 第1部)
問合せ先 広報・IR室長 野中 由憲
(電話 03-5461-9333)

子会社7社の共同株式移転による中間持株会社設立に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社の子会社7社が実施する共同株式移転により、中間持株会社である日軽金加工開発ホールディングス株式会社（以下、中間持株会社）を設立することを決定いたしましたので、お知らせいたします。

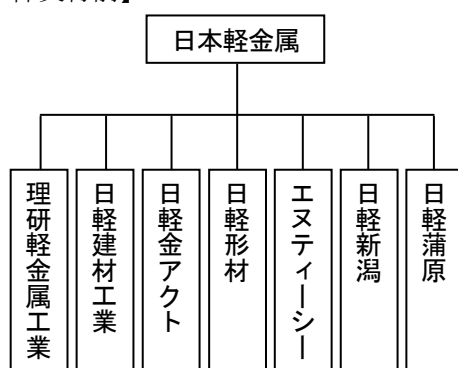
1. 中間持株会社設立の目的

当社グループにおけるアルミニウムの押出・押出加工事業は、日軽金アクト株式会社、日軽形材株式会社、理研軽金属工業株式会社、日軽建材工業株式会社、株式会社エヌティーシー、日軽新潟株式会社、日軽蒲原株式会社の7社（以下、当事会社）を中核子会社として運営されております。特に、日軽金アクト、日軽形材、理研軽金属工業の3社においては、それぞれの得意分野、地域ごとに独自の営業、開発、生産活動を行っており、また、他の4社におきましても独自の生産技術を磨き上げ、特色のある製品を生産しております。

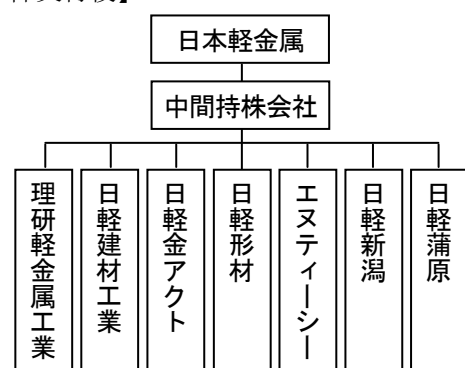
当社グループでは、当該事業分野におきまして、競争力向上に向けた一段の体質強化の必要性を認識し、各社横断的な連携を進めてまいりました。しかしながら、先行きに不透明感が強い事業環境の中で、当事会社7社のそれぞれの強みを活かしつつ、一層の競争力強化を図るためには、当事会社の事業を統括する中間持株会社を設置し、より統括的な事業運営を行うことが当社グループとして最適であると判断いたしました。

各社の経営資源を中間持株会社が一括管理することで、押出・押出加工事業に関する意思決定の迅速化と経営資源の効率的配分を行い、グループ全体の企業価値を向上させてまいります。また、各社は従来行ってきたサービスを継続するとともに、これまで以上にお客様に対するサービスの向上を追求してまいります。

【本件実行前】



【本件実行後】



2. 設立の方式

当事会社（理研軽金属工業株式会社、日軽建材工業株式会社、日軽金アクト株式会社、日軽形材株式会社、株式会社エヌティーシー、日軽新潟株式会社、日軽蒲原株式会社の7社）の共同株式移転方式といたします。

3. 当事会社の概要

(1) 商号	理研軽金属工業株式会社
(2) 代表者	代表取締役社長 勝山 滋
(3) 所在地	静岡市駿河区
(4) 事業内容	アルミニウム建材製品及びアルミニウム加工製品の製造・販売等
(5) 設立年月日	昭和55年2月28日
(6) 決算期	3月31日
(7) 資本金	1,715百万円
(8) 発行済株式数	3,430,000株
(9) 純資産	3,877百万円（平成22年3月末）
(10) 総資産	8,125百万円（平成22年3月末）
(11) 株主	日本軽金属株式会社(98.5%) [*] 、日軽物流株式会社（1.5%）

^{*}理研軽金属工業㈱は、平成23年1月31日をもって、日本軽金属㈱の100%子会社化予定

(1) 商号	日軽建材工業株式会社
(2) 代表者	代表取締役社長 青木 松義
(3) 所在地	東京都品川区
(4) 事業内容	サッシ等の建材製品、アルミニウム製品の製造・販売等
(5) 設立年月日	平成22年3月1日
(6) 決算期	3月31日
(7) 資本金	490百万円
(8) 発行済株式数	9,800株
(9) 純資産	874百万円（平成22年3月末）
(10) 総資産	18,259百万円（平成22年3月末）
(11) 株主	日本軽金属株式会社（100%）

(1) 商号	日軽金アクト株式会社
(2) 代表者	代表取締役社長 清水 幹雄
(3) 所在地	東京都品川区
(4) 事業内容	アルミニウム等の軽金属及びその合金による板・管・棒・線・鋳物等の製造・販売等
(5) 設立年月日	昭和61年4月1日
(6) 決算期	3月31日
(7) 資本金	460百万円
(8) 発行済株式数	18,200株
(9) 純資産	1,860百万円（平成22年3月末）
(10) 総資産	13,614百万円（平成22年3月末）
(11) 株主	日本軽金属株式会社（100%）

(1) 商号	日軽形材株式会社
(2) 代表者	代表取締役社長 富浪 義文
(3) 所在地	岡山県高梁市
(4) 事業内容	アルミニウム又はアルミニウム合金を材料とする押出材の製造・加工・販売等
(5) 設立年月日	昭和48年4月5日
(6) 決算期	3月31日
(7) 資本金	400百万円
(8) 発行済株式数	40,000株
(9) 純資産	2,065百万円(平成22年3月末)
(10) 総資産	5,734百万円(平成22年3月末)
(11) 株主	日本軽金属株式会社(100%)

(1) 商号	株式会社エヌティーシー
(2) 代表者	代表取締役社長 山本 博
(3) 所在地	大阪府貝塚市
(4) 事業内容	アルミニウム製のプール、水門等各種加工品の製造・販売等
(5) 設立年月日	平成12年9月19日
(6) 決算期	3月31日
(7) 資本金	10百万円
(8) 発行済株式数	200株
(9) 純資産	144百万円(平成22年3月末)
(10) 総資産	1,134百万円(平成22年3月末)
(11) 株主	日本軽金属株式会社(100%)

(1) 商号	日軽新潟株式会社
(2) 代表者	代表取締役社長 青山 茂樹
(3) 所在地	新潟市北区
(4) 事業内容	アルミニウム等の軽金属及びその合金による板・管・棒・線・鋳物等の製造・販売等
(5) 設立年月日	平成14年4月4日
(6) 決算期	3月31日
(7) 資本金	10百万円
(8) 発行済株式数	200株
(9) 純資産	268百万円(平成22年3月末)
(10) 総資産	4,289百万円(平成22年3月末)
(11) 株主	日本軽金属株式会社(100%)

(1) 商号	日軽蒲原株式会社
(2) 代表者	代表取締役社長 安達 章
(3) 所在地	静岡市清水区
(4) 事業内容	アルミニウム等の軽金属及びその合金による板・管・棒・線・鋳物等の製造・販売等
(5) 設立年月日	平成14年4月4日
(6) 決算期	3月31日

(7) 資本金	10 百万円
(8) 発行済株式数	200 株
(9) 純資産	336 百万円 (平成 22 年 3 月末)
(10) 総資産	1,925 百万円 (平成 22 年 3 月末)
(11) 株主	日本軽金属株式会社 (100%)

4. 中間持株会社の概要 (予定)

(1) 商号	日軽金加工開発ホールディングス株式会社
(2) 代表者	代表取締役社長 井上 厚
(3) 所在地	東京都品川区
(4) 主な事業の内容	アルミニウム等の軽金属及びその合金による板・管・棒・線・鋳物等の製造・販売等の事業を行う会社の株式または持分を保有することによる当該会社の事業活動の管理
(5) 設立年月日	株式移転により平成 23 年 3 月 1 日設立
(6) 決算期	3 月 31 日
(7) 従業員数	未定
(8) 主な事業所	東京都
(9) 資本金	100,000,000 円
(10) 発行済株式数	200,000 株
(11) 大株主及び所有割合	日本軽金属株式会社 100%
(12) 最近事業年度における業績の動向	記載事項はありません。

5. 日程

- 平成 23 年 1 月 28 日 当社取締役会における会社設立決議
- 平成 23 年 2 月 4 日 当事会社各社の取締役会における株式移転計画決議 (予定)
- 平成 23 年 2 月 25 日 当事会社各社の株主総会における株式移転計画決議 (予定)
- 平成 23 年 3 月 1 日 株式移転日、設立登記 (予定)

6. 今後の見通し

当事会社は、いずれも当社の連結子会社であるため、当社の連結業績に与える影響はありません。

以 上